

現況報告書等 届出書類一覧

No	チェック欄	書類名	届出方法	届出期限
1		平成31年度現況報告書(平成31年4月1日現在)	財務諸表等電子 開示システム	令和元年 6月28日 (金)まで
2		平成30年度計算書類(貸借対照表・事業活動計算書・資金収支計算書)		
3		計算書類の注記(法人全体・各拠点区分)		
4		財産目録		
5		社会福祉充実残額算定シート		
6		社会福祉充実計画(平成30年度決算で社会福祉充実残額が生じた場合又は充実計画に変更が生じた場合) ※財表システム上での添付とは別に、市に対する承認申請書等の提出が必要です。		
7		平成30年度事業報告書		
8		事業報告書の附属明細書(事業報告の内容を補足する重要な事項)		
9		計算書類の附属明細書(作成義務がないものを除く)		
	法人 全体 で 作成	(別紙3(①)借入金明細書		
		(別紙3(②)寄附金収益明細書		
		(別紙3(③)補助金事業等収益明細書		
		(別紙3(④)事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書		
		(別紙3(⑤)事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書		
		(別紙3(⑥)基本金明細書		
		(別紙3(⑦)国庫補助金等特別積立金明細書		
	拠点 区分 で 作成	(別紙3(⑧)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書		
		(別紙3(⑨)引当金明細書		
		(別紙3(⑩)拠点区分資金収支明細書		
		(別紙3(⑪)拠点区分事業活動明細書		
		(別紙3(⑫)積立金・積立資産明細書		
		(別紙3(⑬)サービス区分間繰入金明細書		
		(別紙3(⑭)サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書		
		(別紙3(⑮)就労支援事業別事業活動明細書又は(⑮-2)(多機能型事業所等用)		
		(別紙3(⑯)就労支援事業製造原価明細書又は(⑯-2)(多機能型事業所等用)		
		(別紙3(⑰)就労支援事業販管費明細書又は(⑰-2)(多機能型事業所等用)		
		(別紙3(⑱)就労支援事業明細書又は(⑱-2)(多機能型事業所用)		
		(別紙3(⑲)授産事業費用明細書		
10		監事監査報告書の写し ※原本証明は不要です。		
11		外部監査報告書(外部監査を行った場合のみ)の写し ※原本証明は不要です。		
12		役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿) ※財表システムでの届出の場合、「届出用」と「公表用(住所等を削除)」の登録が必要		
13		報酬等の支給の基準を記載した書類(評議員・役員報酬等支給基準)		
14		令和元年度(平成31年度)事業計画書(計画を作成する旨を定款で定めている場合)		
15		定款 ※市が認可した直近の定款(現行の定款)		

(注) 上記提出方法での提出が困難な場合は、ご連絡ください。

(注) No9の「別紙3」は、厚生労働省通知「社会福祉法人会計基準の運用上の取り扱い」の別紙3を意味します。